



平成19年10月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年6月12日

上場会社名 株式会社学情 上場取引所 東証第一部
 コード番号 2301 U R L <http://company.gakujo.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井 清和 T E L (06) 6346 - 6830
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)茶野 光史 配当支払開始予定日 平成19年7月9日
 半期報告書提出予定日 平成19年7月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年4月中間期の業績 (平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	2,489	(3.6)	723	(10.9)	772	(7.1)	445	(11.7)
18年4月中間期	2,582	(23.3)	811	(37.3)	831	(36.6)	504	(54.4)
18年10月期	4,467	-	1,230	-	1,276	-	752	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	28	63	-	-
18年4月中間期	64	82	-	-
18年10月期	96	73	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 - 百万円 18年4月中間期 - 百万円 18年10月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年4月中間期	7,517		6,489		86.3	417	05	
18年4月中間期	6,895		5,872		85.2	754	78	
18年10月期	7,188		6,070		84.5	780	32	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 6,489百万円 18年4月中間期 5,872百万円 18年10月期 6,070百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年4月中間期	229		35		38		1,734	
18年4月中間期	338		164		19		3,566	
18年10月期	802		2,576		58		1,579	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年10月期	5	00	5	00	10	00
19年10月期	5	00	-			
19年10月期(予想)	-		5	00	10	00

3. 平成19年10月期の業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,600	3.0	1,164	5.4	1,280	0.3	729	3.1	46	85

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年4月中間期 15,560,000株 18年4月中間期 7,780,000株 18年10月期 7,780,000株

期末自己株式数 19年4月中間期 -株 18年4月中間期 -株 18年10月期 -株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国や産油国向け輸出が好調であり、国内においても好転する雇用情勢を背景とした個人消費が引き続き堅調に推移しており、緩やかな安定成長を維持しております。

当社の属する人材採用関連市場においては、好調な企業業績を背景に、大量採用計画が次々と発表され、幅広い業界・業種を巻き込みながら、若手労働力に対する採用ニーズは日を追うごとに強まっております。また、これらのニーズを取り込むべく、当社をはじめとした既存企業間の競争に加え、新規企業の参入による競争も激化しており、人材採用関連市場全体が過熱化の様相を呈しております。ただ、このような採用環境の変化に加え、少子化及び大量定年退職問題(2007年問題)が顕在化し、企業の旺盛な採用ニーズを満たすことは非常に困難な状況となっており、採用する側の企業だけでなく、採用をサポートする側の企業も含め、ここ1,2年に起こっている採用環境の急激な変化に対応しきれない傾向もみられます。

このような市場環境のもと、当社におきましては、既存商品の改善・改良による競争力の強化や、堅調な伸びを示す中途採用市場を担当するRe就活事業部への物的・人的資源の集中を進めてまいりました。また、若者の就業意識を刺激する新しい形態の就職情報を展開するべく、吉本興業グループとのコラボレーション企画「ヨシゴト」の配信開始や、モチベーションを軸にした社員教育・研修の実施等を展開する株式会社リンクアンドモチベーションとパートナーシップを結び、採用テスト・内定者教育・初期教育市場においてよりの確に顧客ニーズを捉えた事業展開に着手するなど、新企画・新商品の開発を積極的に進め、同業他社との差別化を図ってまいりました。他方、当社の競争力の根本である社員の育成、特に若手営業社員のスキルアップが喫緊の課題となっており、若手社員研修の見直し、階層別研修の充実をはじめとする社員育成プログラムの改革に取り組んでおります。

その結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高は2,489百万円(前年同期比96.4%)、経常利益は772百万円(前年同期比92.9%)、中間純利益は445百万円(前年同期比88.3%)となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については次のとおりであります。

就職情報事業

当中間会計期間における事業環境は、上場企業を中心とした企業業績の好調を背景に、少子化問題及び団塊世代の大量定年退職問題(2007年問題)の初年度到来と相まって、製造業や金融業をはじめとした幅広い業界において、労働力確保に伴う人材争奪が過熱化した中で推移しました。特に当社の主な事業領域である大卒新卒者向け求人市場の状況は、平成20年3月卒の大卒採用計画が、前年比13.3%増(平成19年4月25日付 日本経済新聞「2008年度採用計画調査」)と4年連続で二桁の増加となりました。そのため、他社よりも優位に採用活動を進め一人でも多く優秀な学生を確保したいとの思惑から、早期から活動を開始する企業が激増し、採用戦線は日を追うごとに過熱感が高まりました。当社におきましては、企業ニーズを的確に捉えるべく主力商品である「学情ナビ」において、例年の11月オープンを1ヵ月早い10月オープンに前倒しするなど、採用戦線の早期化に迅速に対応しました。その結果、従来ならば当期第1四半期の11月に計上されていた42百万円分の売上が、前期(平成18年10月期)第4四半期の10月に計上となった影響で、「学情ナビ」の売上高は前年同期比88.2%となりました。また、期初早々に当社大口顧客である複数の金融機関において、上限金利引き下げによる経営上の問題により、新卒採用計画の大幅な見直し等があり、約200百万円の大幅受注減が発生したこと、合同企業説明会「就職博」において、競合業者の増加など市場の変化に伴い1開催当たりの参加社数が想定以上に伸びず、売上高で前年同期比102.9%と小幅の伸びにとどまったこと等があり、新卒向け商品の売上は、全体的にやや低調に推移しました。その反面、中途採用市場への戦略商品である第2新卒・若手社会人・フリーターを対象を絞った第2新卒専門就職サイト“Re就活”の売上は、若手人材不足の企業ニーズを捉え堅調に掲載企業数を伸ばし、前年同期比109.7%となりました。併せまして、第2新卒・若手社会人・フリーター向けの新商品として、“Re就活”との相乗効果を狙った合同企業説明会“Re就活のイベント”を市場に投入し、30百万円の増収となりました。以上の結果、当中間会計期間における就職情報事業全体の売上高は、2,290百万円(前年同期比98.2%)となりました。

通期の見通し

今後の経済環境につきましては、米国経済の小幅減速や原油価格の高騰といった不安定要素が懸念されますが、個人消費や企業部門における設備投資が堅調に推移しており、着実な成長トレンドは持続するものと思われま。とりわけ当社を取り巻く事業環境は、少子化と団塊世代の大量定年退職問題（2007年問題）による労働力人口の減少という構造問題が到来しており、人材採用意欲は、引き続き高水準で推移すると予想しております。そのような中、当社では下記業績向上策に取り組んでおります。

- 1) 「就職博」の商品力向上のため、動員力をさらに高めるべく、きめ細かいスピード感のある告知展開を実施しております。
- 2) 「学情ナビ」「Re就活」の両サイトへの集客力向上と競合他社との差別化をより一層推進するため、吉本興業グループと提携し、働くことの楽しさ、新しい仕事にチャレンジする大切さなどを人気タレントたちが動画で語る、今までにない若者の就業意識を刺激する画期的なコンテンツ「ヨシゴト～よしもと就活マガジン～ボクラと“働く”を見つめよう」を発信開始しました。
- 3) 現在の商品ラインナップの幅を広げ、採用にまつわる募集から入社後の戦力化までをトータルに実現するサービス体制を構築するべく、採用テスト・内定者研修・初期教育等の分野で定評のある、株式会社リンクアンドモチベーションとパートナーシップを結び共同で事業展開をしていくことになりました。企業と求職者のマッチング精度を向上させ、かつミスマッチを防ぐテスト・教育・研修プログラムの販売を開始しております。
- 4) 錬度の低い若手営業社員の育成スピードを上げるべく、研修期間及び内容を大幅に見直すなど、社員育成プログラムの改革を進めており、コンサルティング力・営業力向上に努めております。
- 5) 現在大阪本社にて保有しております「セミナーホール」を、無料で顧客に「セミナー・会社説明会会場」として提供することで、販売促進に多大な効果をあげております。そこで、この手法を関東地区でも導入するべく弊社東京本部の移転に伴い、6月から東京本部内にも「セミナーホール」を併設し、関東地区における顧客サービス向上を図り、受注促進並びに新規開拓に活用してまいります。
- 6) 若手人材に特化した「紹介・派遣」事業が、採用数の比較的小規模な企業を中心に引き合いが増加しておりますので、「紹介・派遣」事業部のスタッフを大幅に増強し、売上拡大に取り組んでおります。

以上の結果、平成19年10月期の通期業績につきましては、売上高4,600百万円、経常利益1,280百万円、当期純利益729百万円を予想しております。なお、通期の配当金につきましては、1株につき10円00銭を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により資金が229百万円増加したものの、投資活動による資金の減少35百万円、財務活動における38百万円の資金の減少の結果、前事業年度末に比べて155百万円の増加となり、当中間会計期間末残高は1,734百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

堅調な業績に伴う税引前中間純利益の増加等により、営業活動の結果増加した資金は229百万円(前年同期比32.2%減)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円等により、投資活動の結果減少した資金は35百万円(前年同期比78.6%減)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支出38百万円により、財務活動の結果減少した資金は38百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年10月期		平成18年10月期		平成19年10月期
	中間	年度	中間	年度	中間
自己資本比率(%)	74.6	85.2	85.2	84.5	86.3
時価ベースの自己資本比率(%)	465.7	444.9	524.7	309.5	141.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8,024.7	20,051.1	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

平成18年10月期及び平成19年10月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の最大化に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資を最優先とし、内部留保を確保いたします。成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。この基本方針に基づき、当期の年間配当金については1株当たり10円00銭（中間配当5円00銭、期末配当5円00銭）とさせていただきます。なお、平成18年10月31日を基準日として、平成18年11月1日付で1株を2株に分割しました結果、平成19年10月期の配当金は実質的には前期比で2倍となります。

(4) 事業等のリスク

事業の特徴について

当社は就職情報事業及びその他を行っております。

当社は就職情報事業として、合同企業説明会（当社商品名「就職博」）の企画及び運営、就職情報誌等の媒体の発行、就職・転職サイト（当社商品名「学情ナビ」及び「Re就活」）の運営のほか、顧客が採用活動の一環として使用するダイレクトメールの制作・発送代行並びに電話代行等のアウトソーシング業務等を行っております。その中でも、合同企業説明会につきましては、動員学生数・参加企業数及び開催回数等の実績で業界のトップ・クラスにあり、平成19年4月中間期における当社の売上高の42.7%を占める主力商品であります。

当社では、今後とも、合同企業説明会を中心とする就職情報事業の顧客基盤の拡大を図るとともに、顧客ニーズの商品への反映や高付加価値商品の育成に積極的に取り組み、競争力の維持・向上に努める方針であります。就職情報業界における競争のさらなる激化、価格競争や競合企業による新商品の開発等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

またその他として、SP（セールスプロモーション）と呼ばれる企業の販売促進ツールの企画・制作、マスメディア4媒体（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）広告の企画・制作及び取次ぎ、企業ホームページの企画・制作等を行っております。これらは、就職情報事業で開拓した顧客等との取引の中から付随して発生しているケースが多いことから、景気動向等の外部環境に加え、当社の就職情報事業の動向から影響を受ける可能性があります。

最近2事業年度の事業の種類別の売上高は以下のとおりであります。

事業の種類別の名称	第29期 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日		第30期中間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
就職情報事業	4,084,974	91.4	2,290,614	92.0
新卒集合品 （就職博）	2,292,233 (1,718,024)	51.3 (38.5)	1,454,727 (1,061,964)	58.4 (42.7)
新卒個別品	791,806	17.7	475,137	19.1
中途採用商品	1,000,935	22.4	360,748	14.5
その他	382,373	8.6	198,698	8.0
合計	4,467,347	100.0	2,489,314	100.0

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含んでおりません。
2. () 内の数値は内数を記載しております。

事業環境について

当社の就職情報事業は新規学卒者定期採用向け商品が中心であり、これらの商品は平成19年4月中間期における当社の売上高の92%を占め、その多くは大学卒者の定期新規採用向けのものであります。

就職情報業界に対する需要は求職者と求人者の需給関係による影響を受けます。パートやアルバイトの増加等に見られる雇用形態の変化、通年採用や中途採用等の採用方法の多様化、少子化の進展、大学進学率の変化、景気変動に伴う企業の採用動向等のさまざまな要因により上記の需給関係は変動しますが、その結果、当社の事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

個人情報の管理について

当社は、事業の性格上、就職活動を行う新規学卒者及び第2新卒者の住所、氏名、連絡先等の収集を必要としますが、当社ではこれらの個人情報等を企画部情報システムチームにて厳重に管理しております。

当社は個人情報の収集とその利用に対する公的規制及び社会の関心の高さに対応し、取引先、大学就職部担当職員等の関係者、学生の各方面からの信頼性を一層高め、質の高いサービスを提供するため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成10年より受けております。当社は就職情報業界において「プライバシーマーク」が認定された第1号であり、厳しい審査基準を維持できるよう「個人情報」の保持・管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当社では上記のとおり、個人情報等の管理について細心の注意を心掛けておりますが、当社において何らかの理由により個人情報等の漏洩が生じた場合には、当社の顧客等に対する信頼の著しい低下等により、当社の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

業績の季節的変動について

当社の主要事業である就職情報事業、中でも、新規学卒者定期採用向けの商品については、企業の新規学卒者採用活動が活発に行われる11月から5月頃に売上が集中するため、当社の売上高は上半期に偏重する傾向があります。また、営業費用は売上高ほど上半期に集中しないため、利益の偏重はより顕著になる傾向があります。

最近2事業年度の上半期及び下半期の売上高と構成比は以下のとおりであります。

	第28期 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日			第29期 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	2,093,784	1,531,562	3,625,346	2,582,776	1,884,571	4,467,347
構成比(%)	57.8	42.2	100.0	57.8	42.2	100.0
売上総利益(千円)	1,114,835	892,173	2,007,008	1,485,443	1,220,254	2,705,697
構成比(%)	55.5	44.5	100.0	54.9	45.1	100.0
営業利益(千円)	591,233	204,202	795,435	811,975	418,924	1,230,898
構成比(%)	74.3	25.7	100.0	66.0	34.0	100.0
経常利益(千円)	608,335	213,719	822,054	831,182	445,517	1,276,699
構成比(%)	74.0	26.0	100.0	65.1	34.9	100.0

(注) 売上高に消費税等は含んでおりません。

法的規制等について

(1) 就職問題懇談会の申合せ及び日本経済団体連合会の倫理憲章等について

当社の就職情報事業は、現在のところ直接の法的規制等は受けておりませんが、国公立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会による「大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者にかかる就職について」の申合せ、日本経済団体連合会による「新規学卒者の採用・選考に関する企業の倫理憲章」等、学校や企業の団体による申合せ等は、当社が事業活動を行う上で考慮すべき事項であると考えております。また、当社を含む就職情報事業主要企業11社が加盟する「日本就職情報出版懇話会」では、大学就職関係担当者等との協議等を通年で行っており、加盟各社は上記の申合せ等を尊重した上での情報提供を行うことを遵守しております。

これまでに、法的規制や上記の申合せ等の変化が当社の事業活動に大きな影響を与えた事実はありませんが、今後、これらが大きく変化した場合には当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 許認可事業について

当社は、有料職業紹介事業及び労働者派遣事業を展開しており、職業安定法第30条第1項及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第5条1項の許可を厚生労働大臣より受けております。

職業安定法 厚生労働大臣許可 27-ユ-020148

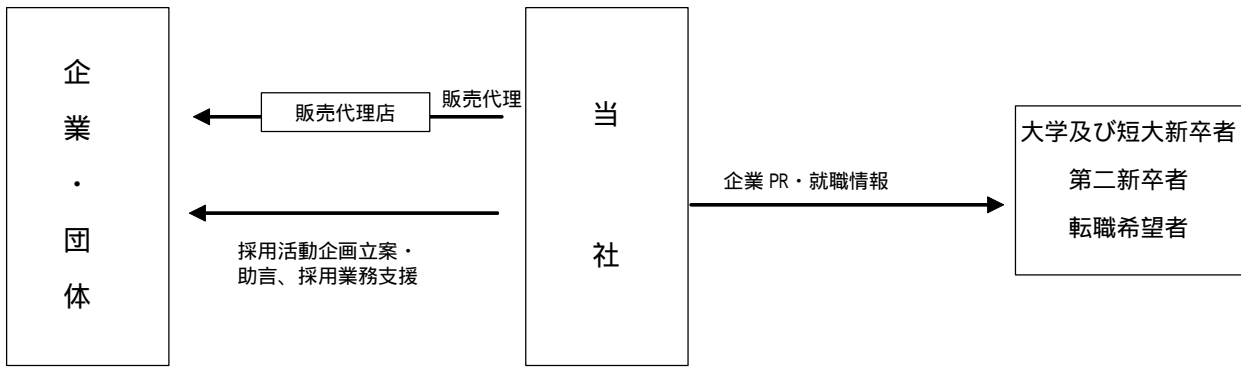
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

厚生労働大臣許可 般27-020410

職業安定法に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成23年5月31日までであり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成22年7月31日であり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、仕事を通して社会のお役に立つ企業づくりを目指します。」という基本理念のもと、総合就職情報企業として“きめ細かいサービス”“質の高い情報”をタイムリーに提供できるよう全社一丸となり、「お客様との共歓共苦」をテーマに、日々研鑽を続けております。また、事業の展開にあたりましては、以下を基本方針としております。

- ・新卒採用情報から中途採用情報までの一貫した総合就職情報企業を目指す。
- ・新規顧客の開拓と新商品の開発により売上・利益の拡大を目指す。
- ・人員の増強並びに拠点の拡充を図り、成長のスピードを加速させる。
- ・サービス・商品・営業手法のすべてにおいてニーズを先取りした差別化戦略を実行する。
- ・組織の効率を高め、意思の伝達及び業務の迅速化を図る。
- ・社会からの信頼や尊敬を集め、上場企業にふさわしい企業であり続けるべくコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を図る。

また、社会そして市場から信頼される企業であり続けることを目指して、経営基盤のさらなる安定を図り、かつ経営効率を一層高めていくよう努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、必要な内部留保を確保するとともに、安定した配当（配当性向25%以上）を継続するため、ROE（株主資本当期純利益率）20%以上を経営指標の目標としております。その達成に向けて、収益性の高い商品の開発・販売にこだわるとともに、より一層の業務効率化により経費の圧縮を図るなどの取り組みを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後人材採用市場は、わが国の労働力人口の構造的変化に伴い拡大基調を辿ると予想しております。それに伴い、業界内での競争も激化していくものと思われ、来るべき競争に備え、中期的には前述の基本方針に基づき、スピードを重視し高成長・高収益・高付加価値企業となるべく就職情報事業での競争力や商品力の強化に努める所存であります。商品面では、成長著しい第2新卒者・若手社会人・フリーター対象の第2新卒専門就職サイト「Re就活」並びに「Re就活のイベント」を収益の柱に育てるべく人材、資金等を集中的に投入していく方針であり、さらなる関連商品を開発していく予定です。また、採用にまつわる募集から入社後の戦力化までをトータルに実現するサービス体制を構築するべく外部企業との提携等も積極的に進め、手薄であった商品分野の強化を図り、新たな顧客との接点を増やすことにより販売機会の創出を実現し、売上拡大を図ってまいります。併せまして、当社の関東地区における売上規模がまだ小さいことから、成長余地が十分に見込めると判断し、関東圏での営業体制の拡充を図り販売力強化に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国では、少子化の影響で若年労働力が減り続けるのと併せ、2007年から団塊の世代が順次定年退職を迎えることにより、かつて経験したことのない未曾有の労働力不足時代が到来しようとしています。そのような中、各企業とも“人手不足”を重大な経営リスクと捉え、人材の確保に積極的に動き始めました。そこで、多様化する採用ニーズに対応するため、

商品構成の充実

若手営業社員の早期育成

スピード感ある組織の構築

多面的な事業所の展開

新卒採用情報から中途採用情報まで一貫した就職情報を提供する総合情報会社への変革

が当面の課題であると認識しております。これらの課題を克服するためには、「人的スキルの向上」、「意識改革」、「柔軟な対応力」等、専門性を有したクオリティの高い優秀な人材を育成することが必要不可欠であり、その実現のため社員教育・研修の充実に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 . 現金及び預金	2	4,451,936		5,011,361			4,864,636	
2 . 受取手形		21,373		28,122			13,556	
3 . 売掛金		564,094		533,231			393,583	
4 . 繰延税金資産		58,478		60,868			89,426	
5 . その他		60,093		76,435			93,802	
6 . 貸倒引当金		4,742		5,895			10,728	
流動資産合計		5,151,233	74.7	5,704,123	75.9	552,890	5,444,276	75.7
固定資産								
1 . 有形固定資産	1							
(1) 建物		545,933		522,315			533,620	
(2) 構築物		3,486		2,991			3,219	
(3) 機械及び装置		1,940		1,664			1,791	
(4) 土地		542,897		542,897			542,897	
(5) その他		30,833		42,956			32,798	
計		1,125,090		1,112,824			1,114,327	
2 . 無形固定資産		61,854		76,088			74,731	
3 . 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		288,035		285,602			268,985	
(2) 繰延税金資産		142,462		148,518			154,061	
(3) その他		133,139		196,691			138,355	
(4) 貸倒引当金		6,500		6,500			6,500	
計		557,137		624,312			554,902	
固定資産合計		1,744,081	25.3	1,813,225	24.1	69,144	1,743,961	24.3
資産合計		6,895,314	100.0	7,517,348	100.0	622,033	7,188,238	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
流動負債											
1. 買掛金		148,520		134,836				91,269			
2. 未払法人税等		330,608		298,970				380,511			
3. 賞与引当金		65,708		74,561				118,890			
4. その他	3	137,826		162,491				178,074			
流動負債合計			682,663	9.9		670,858	8.9	11,804		768,745	10.7
固定負債											
1. 役員退職慰労引 当金		319,677		335,725				327,800			
2. その他		20,812		21,540				20,812			
固定負債合計			340,489	4.9		357,265	4.8	16,776		348,612	4.8
負債合計			1,023,153	14.8		1,028,124	13.7	4,971		1,117,358	15.5
(資本の部)											
資本金			1,500,000	21.8		-	-	1,500,000		-	-
資本剰余金											
1. 資本準備金		817,100		-				-		-	
2. その他資本剰余 金											
(1) 自己株式処分 差益		844,226		-				-		-	
資本剰余金合計			1,661,326	24.1		-	-	1,661,326		-	-
利益剰余金											
1. 利益準備金		8,455		-				-		-	
2. 任意積立金											
(1) 別途積立金		1,800,000		-				-		-	
3. 中間未処分利益		905,273		-				-		-	
利益剰余金合計			2,713,728	39.3		-	-	2,713,728		-	-
その他有価証券評 価差額金			2,893	0.0		-	-	2,893		-	-
資本合計			5,872,161	85.2		-	-	5,872,161		-	-
負債及び資本合計			6,895,314	100.0		-	-	6,895,314		-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	1,500,000	20.0	1,500,000	1,500,000	20.9
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-	-	817,100			817,100	
(2) その他資本剰余金		-	-	844,226			844,226	
資本剰余金合計		-	-	1,661,326	22.1	1,661,326	1,661,326	23.1
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-	-	8,455			8,455	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		-	-	1,800,000			1,800,000	
繰越利益剰余金		-	-	1,521,251			1,114,636	
利益剰余金合計		-	-	3,329,706	44.2	3,329,706	2,923,091	40.7
株主資本合計		-	-	6,491,032	86.3	6,491,032	6,084,418	84.7
評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	1,808	0.0	1,808	13,538	0.2
評価・換算差額等 合計		-	-	1,808	0.0	1,808	13,538	0.2
純資産合計		-	-	6,489,224	86.3	6,489,224	6,070,879	84.5
負債純資産合計		-	-	7,517,348	100.0	7,517,348	7,188,238	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日		当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
売上高		2,582,776	100.0	2,489,314	100.0	93,462	4,467,347	100.0
売上原価		1,097,332	42.5	1,056,762	42.5	40,569	1,761,649	39.4
売上総利益		1,485,443	57.5	1,432,551	57.5	52,892	2,705,697	60.6
販売費及び一般 管理費		673,468	26.1	709,396	28.5	35,928	1,474,799	33.0
営業利益		811,975	31.4	723,154	29.0	88,820	1,230,898	27.6
営業外収益	3	29,078	1.1	57,952	2.3	28,874	62,953	1.4
営業外費用	4	9,871	0.3	8,329	0.3	1,541	17,152	0.4
経常利益		831,182	32.2	772,777	31.0	58,404	1,276,699	28.6
税引前中間 (当期)純利益		831,182	32.2	772,777	31.0	58,404	1,276,699	28.6
法人税、住民 税及び事業税		314,146		301,179			546,671	
法人税等調整 額		12,734	12.7	26,083	13.1	381	22,536	11.7
中間純利益		504,301	19.5	445,514	17.9	58,786	752,564	16.9
前期繰越利益		400,971		-		400,971	-	
中間未処分利 益		905,273		-		905,273	-	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			
						別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	1,661,326	8,455	1,800,000	1,114,636	2,923,091	6,084,418
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							38,900	38,900	38,900
中間純利益							445,514	445,514	445,514
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	406,614	406,614	406,614
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	1,661,326	8,455	1,800,000	1,521,251	3,329,706	6,491,032

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	13,538	13,538	6,070,879
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			38,900
中間純利益			445,514
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	11,729	11,729	11,729
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11,729	11,729	418,344
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,808	1,808	6,489,224

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	1,661,326	8,455	1,400,000	844,921	2,253,377	5,414,703
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							58,350	58,350	58,350
当期純利益							752,564	752,564	752,564
役員賞与の支給							24,500	24,500	24,500
別途積立金の積立						400,000	400,000	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	400,000	269,714	669,714	669,714
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	1,661,326	8,455	1,800,000	1,114,636	2,923,091	6,084,418

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日 残高 (千円)	7,021	7,021	5,407,682
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			58,350
当期純利益			752,564
役員賞与の支給			24,500
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	6,516	6,516	6,516
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,516	6,516	663,198
平成18年10月31日 残高 (千円)	13,538	13,538	6,070,879

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	当中間会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		831,182	772,777	58,404	1,276,699
減価償却費		27,771	28,261	489	56,281
賞与引当金の増減額		26,187	44,329	18,142	26,995
退職給付引当金の減少額		4,425	-	4,425	1,153
役員退職慰労引当金の増加額		8,022	7,925	97	16,145
受取利息及び受取配当金		1,693	7,432	5,739	7,220
新株発行費		2,827	-	2,827	-
売上債権の増加額		332,789	154,213	178,575	145,460
仕入債務の増加額		62,322	43,566	18,756	5,071
その他		27,261	45,597	72,857	15,279
小計		594,290	600,957	6,667	1,242,637
利息及び配当金の受取額		1,139	3,602	2,463	6,000
法人税等の支払額		256,679	374,928	118,248	446,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		338,750	229,631	109,118	802,020
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		-	-	-	2,400,000
有形固定資産の取得による支出		29,080	21,086	7,993	34,756
無形固定資産の取得による支出		34,892	30,774	4,117	39,927
投資有価証券の取得による支出		101,743	240	101,503	101,980
その他		1,050	16,900	15,850	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		164,665	35,200	129,464	2,576,663

		前中間会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	当中間会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
配当金の支払額		19,732	38,726	18,994	58,309
財務活動によるキャッ シュ・フロー		19,732	38,726	18,994	58,309
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額		154,351	155,703	1,352	1,832,952
現金及び現金同等物の 期首残高		3,412,205	1,579,252	1,832,952	3,412,205
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		3,566,556	1,734,956	1,831,600	1,579,252

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、建物の主な耐用年数は15～38年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	-	-
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当中間期末に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間期末に発生していると見込まれる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末に発生していると見込まれる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>-</p> <p>-</p>	-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が26,645千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来基準に従った「資本の部」合計に相当する金額は6,070,879千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 143,503千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 182,784千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 163,966千円
2 担保に供している資産 定期預金 1,500千円 上記に対応する債務 買掛金 2,057千円	2 -	2 -
3 仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 同左	3 -

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	当中間会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	前事業年度 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
1 就職情報事業において、企業の新規学卒者採用活動が活発な時期に売上高が計上される傾向にあるため、当社の上期の業績と下期の業績には季節的な変動があります。前事業年度下期及び当中間期の売上高は次のとおりであります。 前事業年度下期 1,531,562千円 当中間期 2,582,776千円	1 就職情報事業において、企業の新規学卒者採用活動が活発な時期に売上高が計上される傾向にあるため、当社の上期の業績と下期の業績には季節的な変動があります。前事業年度下期及び当中間期の売上高は次のとおりであります。 前事業年度下期 1,884,571千円 当中間期 2,489,314千円	1 -
2 減価償却実施額 有形固定資産 20,242千円 無形固定資産 7,528千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 18,817千円 無形固定資産 9,443千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 40,705千円 無形固定資産 15,576千円
3 営業外収益の主なもの 受取家賃 25,741千円	3 営業外収益の主なもの 受取家賃 26,036千円	3 営業外収益の主なもの 受取家賃 51,557千円
4 営業外費用の主なもの 賃貸資産原価 6,874千円 新株発行費 2,827千円	4 営業外費用の主なもの 賃貸資産原価 6,530千円 株式交付費 1,799千円	4 営業外費用の主なもの 賃貸資産原価 13,748千円 株式交付費 3,217千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,780,000	7,780,000	-	15,560,000
合計	7,780,000	7,780,000	-	15,560,000

(注) 平成18年11月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月25日 定時株主総会	普通株式	38,900	5	平成18年10月31日	平成19年1月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月12日 取締役会	普通株式	77,800	利益剰余金	5	平成19年4月30日	平成19年7月9日

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,890,000	3,890,000	-	7,780,000
合計	3,890,000	3,890,000	-	7,780,000

(注) 発行済株式数の増加は、平成17年12月20日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	19,450	5	平成17年10月31日	平成18年1月26日
平成18年6月12日 取締役会	普通株式	38,900	5	平成18年4月30日	平成18年7月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月25日 定時株主総会	普通株式	38,900	利益剰余金	5	平成18年10月31日	平成19年1月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 4,451,936千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 885,380千円 現金及び現金同等物 <u>3,566,556千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 5,011,361千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 3,276,404千円 現金及び現金同等物 <u>1,734,956千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 4,864,636千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 3,285,384千円 現金及び現金同等物 <u>1,579,252千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引重要性のあるリース取引はありませんので、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	82,671	82,713	42
(2)債券	205,768	200,856	4,912
(3)その他	-	-	-
合計	288,439	283,569	4,870

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,465

当中間会計期間末 (平成19年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	83,153	82,427	726
(2)債券	203,528	201,210	2,318
(3)その他	-	-	-
合計	286,681	283,637	3,044

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,965

前事業年度末 (平成18年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	82,901	63,059	19,841
(2)債券	204,409	201,460	2,949
(3)その他	-	-	-
合計	287,311	264,520	22,791

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,465

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)、当中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)及び前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)、前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)、当中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)及び前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日															
1株当たり純資産額 754円78銭 1株当たり中間純利益 64円82銭	1株当たり純資産額 417円05銭 1株当たり中間純利益 28円63銭	1株当たり純資産額 780円32銭 1株当たり当期純利益 96円73銭															
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 382円74銭</td> <td>1株当たり純資産額 691円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 46円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益 63円56銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 382円74銭	1株当たり純資産額 691円92銭	1株当たり中間純利益 46円58銭	1株当たり当期純利益 63円56銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 377円39銭</td> <td>1株当たり純資産額 390円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 32円41銭</td> <td>1株当たり当期純利益 48円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 377円39銭	1株当たり純資産額 390円16銭	1株当たり中間純利益 32円41銭	1株当たり当期純利益 48円36銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は、3,890,000株増加いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 691円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 63円56銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 691円92銭	1株当たり当期純利益 63円56銭
前中間会計期間	前事業年度																
1株当たり純資産額 382円74銭	1株当たり純資産額 691円92銭																
1株当たり中間純利益 46円58銭	1株当たり当期純利益 63円56銭																
前中間会計期間	前事業年度																
1株当たり純資産額 377円39銭	1株当たり純資産額 390円16銭																
1株当たり中間純利益 32円41銭	1株当たり当期純利益 48円36銭																
前事業年度																	
1株当たり純資産額 691円92銭																	
1株当たり当期純利益 63円56銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
中間(当期)純利益(千円)	504,301	445,514	752,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	504,301	445,514	752,564
期中平均株式数(株)	7,780,000	15,560,000	7,780,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日						
		<p>平成18年7月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年11月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,780,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年11月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たりの情報はそれぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 819 1406 1077"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 345円96銭</td> <td>1株当たり純資産額 390円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 31円78銭</td> <td>1株当たり当期純利益 48円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 345円96銭	1株当たり純資産額 390円16銭	1株当たり当期純利益 31円78銭	1株当たり当期純利益 48円36銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 345円96銭	1株当たり純資産額 390円16銭							
1株当たり当期純利益 31円78銭	1株当たり当期純利益 48円36銭							